

## 鏡野町行財政改革審議会（第3回） 議事要旨

1. 日時 令和8年2月24日（火）13時30分～15時30分

2. 場所 鏡野町役場内 危機管理センター

3. 出席者

（委員）

飯田委員、池田委員、岩淵委員、宇佐美委員、西村委員、長谷川委員、久永委員

※駒牧委員は欠席。

（鏡野町）

事務局6名

※傍聴者は3名であった。

4. 議事要旨

### （1）審議会の進め方

- ・事務局から、資料1を用いて説明し、委員から、質疑・意見を聴取した。
- ・委員から、特段の質疑・意見はなかった。

### （2）これまでの行財政改革

- ・事務局から、資料2を用いて説明し、委員から、質疑・意見を聴取した。関連資料として、鏡野町の行政評価について説明している公表資料を配布した。
- ・委員から、過去の行財政改革の取組対象事業数（305）と現在の行政評価の対象事務事業数（700近く）の関係について、事務事業が増えたのか、との質疑があり、事務局から、事務事業数全体としては行財政改革を経て減少傾向にあることを説明した。
- ・委員から、事務事業や公共施設などの見直しにマネジメント面で相当の業務量が必要となることを踏まえ、令和8年度から必要な体制を十分に確保すべき、との意見があり、事務局から、総合政策室と総務課において令和8年度中に人間的に必要な体制を確立させることを説明した。これに対して、委員から、これまでどおり2課でマネジメントするのではなく、行財政改革専任の責任者と複数名の担当者を置いてマネジメントすべきではないか、との意見があった。

- ・委員から、行政評価の仕組みが他市町村と比べてかなり細かいにも関わらず、十分に効果を引き出せていないのはなぜか、との質疑があり、事務局から、大半の事務事業が総合評価ではなく簡易評価の対象にとどまることと、事務事業の管理単位数が多く人員が少ない中で、適切な指標を立てさせてマネジメントしていくことが困難であることを説明した。委員から、事務事業マネジメントシート等のフォーマットが複雑すぎるのではないか、との指摘があった。

### (3) 自主財源の確保をはじめとした財政基盤の強化に向けた課題と改善方策

- ・事務局から、資料3を用いて説明し、委員から、質疑・意見を聴取した。関連資料として、鏡野町の税の徴収実績に関する公表資料を配布した。
- ・委員から、改善に向けた基本的な考え方について、「…行政評価・財政運営の仕組みを『改善・強化』…」ではなく、「仕組みを変える」などと力強い方向性を示すべきではないか、との意見があり、事務局から、事務事業マネジメントシート等のフォーマットの改善や、行政評価・財政運営の体制強化の必要性も含意していることを補足的に説明した。
- ・委員から、ふるさと納税を促進するため、他自治体に倣い、観光大使や親善大使としてインフルエンサーを招致し、広報させてはどうか、東京や大阪で活躍する地元出身者等に依頼してはどうか、との意見があった。また、他の委員から、アンバサダー、インフルエンサーに加えて、マーケティングに長けている者やバイヤーなどの専門人材も登用してはどうか、との意見があった。
- ・委員から、ふるさと納税について、①特定ターゲットの需要を喚起する返礼品やオリジナリティのある返礼品を研究してはどうか、②株式会社的な発想で、町を盛り上げていきたいという思いでお金を出してもらって、新しいサービスを実現していくことを考えてはどうか、との意見があった。また、他の委員から、町のイベントにおける優待を返礼品としてはどうか、との意見があった。
- ・委員から、町有施設における指定管理者との連携について、恩原高原スキー場は、土日に比べて平日の利用客が極めて少なく、このままでは運営が困難と考えられるため、将来的な活用方法を連携して考えていくべき、との意見があった。あわせて、委員から、事業者の用地ニーズもある中で、活用困難な町有施設があれば、売却などした上での活用も考えていくべき、との意見があった。
- ・委員から、町有施設における指定管理者との連携について、民間事業者のノウハウを活用して多様化する住民ニーズに効率的・効果的に対応していくという制度の目的に沿った管理となっているか疑問、との指摘があった。その上で、指定管理者は、①地元雇用の維持の観点も念頭に、例えば、そばやしし鍋といった山里ならではの食材を提供するなど、特色ある息の長い施設運営で収益向上を目指すべき、②町外・県外からも幅広く募集すべき、との意見があった。

- ・委員から、企業誘致について、①町内全域で光ファイバー通信網が整備済みであることを踏まえ、廃校跡地などの町内北部の用地の活用も考えてはどうか、②近い将来の南海トラフ巨大地震の発生リスクを踏まえ、災害が少ないという鏡野町の魅力を訴求して、データセンターの誘致に取り組んでどうか、③他自治体に倣い、豊かな自然と空き家を活用して、サテライトオフィスやワーケーションを念頭に置いた企業誘致を考えてはどうか、との意見があった。
- ・委員から、補助金等について、国会議員等を通じて積極的に国に要望すべき、との意見があった。

#### (4) 補助金等のソフト事業の課題と改善方策

- ・事務局から、資料4を用いて説明し、委員から、質疑・意見を聴取した。関連資料として、近年の団体補助金や事業補助金・支援金、給付金の支出実績に関する資料のほか、他自治体の行財政改革の方策に関する公表資料を配布した。
- ・委員から、町の財政状況が厳しい中で、イベント事業を行政主導から地域主導へ転換するなどといった行財政改革を進めるのに当たっては、今後、建替えに多額の費用が必要な町立病院をどうしていくのか、地域住民に明確に発信していくべき、との意見があった。
- ・委員から、人口が減少し、物価が上昇しても税収が増えない社会において、いまの補助金等のサービスをそのまま継続することはできず、鏡野町がどのような規模のまちとして残っていきたいのか考えなければならない、との指摘があった。その上で、サービスを見直す方法について、①例えば、一定の基準に従い感情を排して見直す方法など、他自治体のアプローチを調べた上で、鏡野町のやり方を説明していくべきではないか、②例えば、フランスのように、平日でも窓口サービスを行わない日を設けるなどして、サービスを効率化しつつ、働きやすい環境を作っていくべきではないか、との意見があった。
- ・委員から、令和9年度の当初に向けて、「改善に向けた基本的な考え方」をどのように実行しマネジメントしていくかが重要であり、当面の間、そのための組織が必要不可欠となる、との意見があった。
- ・委員から、AIの活用について、自身の活用経験や他自治体の活用事例報告書の紹介があった。あわせて、委員から、①業務の効率化を進めることで、その分の職員を地域活性化のための行事に割り当てるなど、人的資源を効果的に再配分できるのではないかと、②事務事業評価について、評価基準を明確にできれば、AIを活用して効率的に実施できるのではないかと、との意見があった。

#### 5. 今後に向けて

- ・特になし。